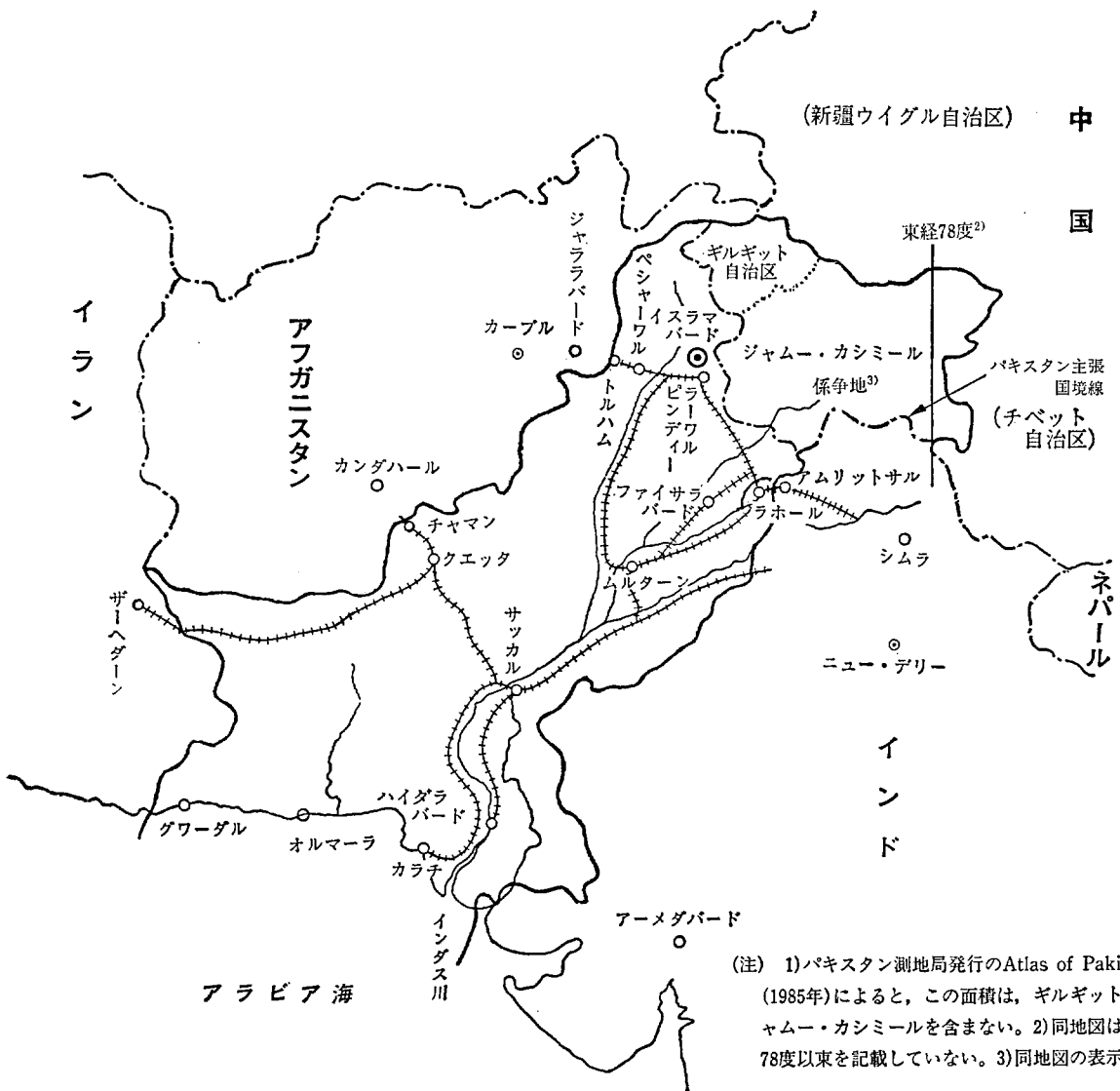


パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 約79.61万km¹⁾
 人口 1億1732万人 (1992年1月1日の政府推計)
 首都 イスラマバード
 言語 ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語
 宗教 イスラーム教 (97%)
 政体 共和制
 元首 グラーム・イスハーク・カーン大統領
 通貨 ルピー (1米ドル= 25.090ルピー, 1992年平均)
 会計年度 7月~6月



(注) 1)パキスタン測地局発行のAtlas of Pakistan (1985年)によると、この面積は、ギルギット、ジャムー・カシミールを含まない。2)同地図は東経78度以東を記載していない。3)同地図の表示。

1992年のパキスタン

地域的新秩序を求めて

ふか まち ひろ き
深 町 宏 樹

1990年11月にナワーズ・シャリーフ政権が登場して2年が過ぎた。この間シャリーフ首相は種々の批判を受けながらも矢継ぎ早に経済改革策を打ち出してきた。その流れはもう後戻りはできないところまできている。ただ「自立」のための「経済改革」の一方で財政などの構造調整は遅々として進まないばかりか、分野によっては悪化してきた。

国内政治も安定しているとはいえないが、政府が遂に軍に要請してシンド州で反社会分子撲滅を決行したため、同州の治安は大幅に回復した。

冷戦終結後ソ連が崩壊して1年を経た。この間のパキスタンは南西アジアから中央アジアにかけての地域で新秩序を求めて試行錯誤を繰り返してきた。「第2中東」とも言うべき地域に自らの発展の場を確立しようと努めるパキスタン国民は新たなフロンティアを求めて前進を続けている。

国内政治・社会

●萌芽期のままの民主主義 1992年もパキスタンの政治は不安定な状態に終始した。三権分立による権力均衡は見られず、議会の立法機能は麻痺し、議会は行政府からの命令・指示を承認する役割を担うにとどまった。

1990年のその典型例はイスハーク・カーン大統領による7月の刑事訴訟法典(改正)令の布告であった。同令により三軍が家宅搜索、逮捕、武器押収などの権限を持つことになった。この法典改正令は国内の治安回復を目指すものとして歓迎する向きもあるが、大きな問題を内包した措置である。まず、上記のような警察権を国軍に与えることにより、本来の治安維持当局がないがしろにされざるを得ない。また、国家の根幹ないし国民生活に深くかかわるこのような法が国会における何の審

議も経ないまま、大統領令(Presidential Ordinance)ないし大統領命令(Presidential Order)として布告されるのが普通のこととなっている。これに対して議会は承認を与えるのみで、拒否した例はほとんどない。

その背景には、パキスタンが建国されて45年にすぎないというきわめて短い歴史の国家であるという事実と政党政治の未発達性がある。野党は議会内で政府に対するチェック機能を果たすことは少なく、与党は、与党ではあっても政府に対して有すべき野党性を有するに至っていない。

この国の政党政治の未発達性による国政の混乱を阻止せんとして政府の背後には常に国軍が跋扈するし、場合によっては、武力を正統性の根拠としてクーデターによって政権を掌握する。だが、建国後45年の大半を直接・間接の軍政下に過ごしてきたこの国において民主的政党政治が未発達であるのは驚くべきことではない。政党政治と軍政は悪循環を繰り返してきており、1992年にも、国軍の支持を背景としたイスハーク大統領とその大統領に対抗するナワーズ・シャリーフ首相との葛藤は絶えなかった。

●野党の動き 1990年11月にシャリーフ政権が成立してからは、野党勢力のうち政治勢力として意味があったのはパキスタン人民党(PPP)だけであった。そのPPPはこの1年は反政府集会などの院外活動に重点を置いていた。そのクライマックスになるはずであったのが、11月の「大行進」(long march)であった。これはシャリーフ政権退陣などを求めてカラチなど各地から首都イスラマバードに向けてデモ隊を繰り出すというものであった。しかし、「大行進」は機動隊によって鎮圧され、ペーナジール・ブットーPPP共同党首は「大行進」開始当日、逮捕されて首都イスラマバードからカラチへ移送された(なお、もう1人の共

同党首はベーナジールの母親のヌスラット・ブットー)。

一方、ビジネスマンであるシャリーフ首相の政権によるイスラーム化政策を生ぬるいとして反発してきたイスラーム原理主義政党であるイスラーム協会(JI)は、1992年5月にイスラーム民主連合(IJI)から脱退した。90年11月に連合政権を樹立した時のIJIは9政党から成るものであったが、JIの脱退により遂に6政党を擁するだけになった。

さらに5月下旬に始まった軍によるシンド「大掃除作戦」を通じて「避難民族運動」(MQM)主流派は大打撃を受け、6月にMQM下院議員15人のうち13人が辞表を提出し、7月にはそのうち11人の辞任が認められた。これはMQM議員たちを重要な連携要員としてきたシャリーフ政権にとっては大きな痛手であった。11月にブットー PPP 共同党首が「大行進」を強行しようとしたのは、一つにはシャリーフ政権の力が大幅に弱まったと読んだためであろう。なお、アルターフ・フセイン MQM 党首は亡命先のロンドンで12月に政界からの引退を発表した。

●シンド州における軍の展開 シンド州において1984年から急速に高揚したシンディー民族主義およびその前から悪化しつつあったダコイト(匪賊)問題が複雑に絡み合ったシンド州治安問題に対して、92年には遂に軍が本格的に動いた。

軍は憲法第147条に基づく政府の要請により5月28日から向こう6カ月の予定で同州における「大掃除作戦」を開始した。同作戦開始直前の5月25日、そして開始後間もない6月19日に、シャリーフ首相がロンドンでアルターフ MQM 党首に会ったのは、この作戦に関する政府の何らかの意図を説明するためであったろう。しかし、時と共にそれが軍の意図とは相容れない動きであったことが明らかになっていった。

というのは、軍がアルターフの MQM 主流派をテロリストとして糾弾し、MQM 主流派撲滅作戦を強化していったからである。その背景には、特にシンド州における MQM 主流派の反 PPP テロなどによる治安悪化が経済に悪影響を与え、財界がもはや黙っていられなくなったことがあった。パキスタン最大の海港(カラチ港)を有するシンド州の治安が回復しない限り、パキスタンの最も重要な州であるパンジャブ州の経済が最大の害を

受けることを特に同州の財界人が懸念して、軍と水面下で協議したことも間違いあるまい。その軍は既に「大掃除作戦」を開始する前から MQM の反主流派(2派)を懐柔していたようである。

そのため、シャリーフ首相がロンドンでわざわざアルターフ MQM 主流派党首に会見したことは、政治的には(特に軍との関係において)マイナスであった。シャリーフ首相はイッテファーク・グループという大企業集団を統率するビジネスマンである。彼がシンド問題が経済に与える悪影響について無知であったとは考えられない。しかし、軍が MQM 主流派を最大の攻撃目標にしたのはシャリーフ首相にとっては驚愕すべきことであった。MQM 主流派はシャリーフ政権にとっては連邦議会においてもシンド州議会においても不可欠の協力者だったのである。

一方、PPP から見ると、軍による MQM テロ鎮圧は歓迎すべきことであった。とはいえ軍は決して PPP の反 MQM テロも見逃さなかった。また、軍はシンド州のダコイトと彼らを裏で操る地域ボスたちをも攻撃した。だが、軍による行き過ぎも大きな問題に発展しそうになった。

6月にシンド州内陸部で軍が無罪の農民9名をダコイトと誤認して射殺したことで国軍に反発するシンド州のシンディー民族主義に火がつく恐れが生じた。あるパキスタン人政治学者の推定では、国軍将兵のうちシンディー民族出身者はバローチ民族出身者と合わせても5%にすぎないが、パンジャービー民族の者は70%にもものぼるといふ。そのため国軍に対するシンディー民族の反感には根強いものがある。軍はこの問題に機敏に対応し、10月31日には軍事法廷が責任者の少将1名に死刑、他の軍人13名に対して終身刑の判決を下した。このためシンディー民族主義の高揚は見られず、既に10月19日の段階でシンド州政府はシンド州での軍展開を6カ月間(1993年5月まで)延長することを連邦政府に依頼した。これに対しイスハーク大統領は同22日、同措置を93年1月まで延長すると発表した。シンド州を本拠地とする PPP もこれを支持したのである。

PPP がイスハーク大統領の決定を支持した背景には、シンド州の治安問題が危機的になっているという認識があっただけでなく、大統領と首相

との対立を利用しようというブットー PPP 共同党首の目論見があったであろう。大統領としても1993年11月の大統領選挙をにらんで PPP の支持をとりつけておく必要を感じていたはずである。

1985年10月のジャー・ウル・ハック軍事政権による第8次憲法改正により大統領は絶対的権限を掌握することになった。90年11月に首相の地位についたシャリーフ首相がその後この第8次改正をさらに改正(廃棄)して首相権限を回復させようと画策し、イスハーク大統領と衝突することになった。つまり、両者の確執は大統領と首相の権限をめぐる制度改革論争を隠れ蓑とし、シャリーフ首相が大統領に挑戦した権力闘争であった。

そこで、シャリーフ首相を天敵とするブットー PPP 共同党首は、もう一人の天敵であるイスハーク大統領と手を結ぶことにしたのではあるまいか。それはこの1年の次の幾つかの一連の動きからも窺えそうである。すなわち、1月6日の政府関係者たちの発言によると、イスハーク大統領とブットー PPP 共同党首の間で対話の動きがあるということであった。8月15日にはブットーの夫で投獄中のザルダリー下院議員が議会出席を許可された。ザルダリーは10月10日には、1990年8月のMQM集会に対する発砲事件(28名死亡)をめぐる疑惑6件について特別法廷で無罪とされた。なお、彼には審理中の疑惑があと5件あったため、釈放はされなかった。

ともあれ、シンド州における軍の「大掃除作戦」によって同州の治安問題は大幅に改善された。しかし、武力による反社会分子鎮圧は確かに即効性はあるが、あくまで対症療法にすぎない。同作戦に絡んだ今後の政治の流れによってはいつまた治安問題が噴出しなとも限らないのである。

経 済

●1991/92年度の概況 1991/92年度(7~6月)のGDP成長率は目標の6.7%には及ばなかったものの、前年度実績5.6%を超える6.4%を記録した。これは農業の好調に支えられるところが大きかった。農業の91/92年度の成長率は、5.1%と高かった前年度の成長率をも超える6.4%を記録した。この農業の好調は特に夏作の綿花の大豊作による。

綿花は前年度(90/91年度)にも前年度比12.6%増の記録的豊作であったが、91/92年度にはさらに前年度比31.7%増の1270万^トという「歴史的」大豊作になったのである。同じ夏作の米はパンジャブ州における水不足のため前年度比0.6%減の324.3万^トであった。冬作の小麦は前年度比0.3%増の1469.4万^トであった。砂糖キビは虫害で前年度比0.9%減の3565.8万^トであった。

製造業の成長率は前年度実績の6.3%を上回る7.7%になった。大規模製造業の前年度比伸び率は7.4%であった。品目別では、前年度の綿花増産の影響で綿糸の生産高が前年度比11.3%増となったのが目立つが、綿布生産高は前年度比5.6%増にとどまった。植物油は前年度比10.7%となり、前年度の3.8%増からかなり回復した。砂糖は前年度比20.3%増を記録した。

シャリーフ政権による民営化、規制緩和、貿易自由化、外国為替自由化、外国投資誘致などの経済改革が進むにつれて民間投資が伸び、1991/92年度の民間投資は前年度比24.8%増となった。また、91/92年度の機械類の輸入が前年度比36.0%増を記録したことも工業分野が活性化しつつあることを示している。機械類輸入増により、輸入総額に占める資本財の比率は91/92年度には前年度の32.9%に対し42.0%へと上昇した。

国際収支面では、1991/92年度の経常収支赤字は92年5月刊行の経済白書によると前年度比29.5%増の28億1000万^{ドル}になるものと推計されていた。しかし現実には、同年度の経常収支赤字は前年度比16.8%増の25億3600万^{ドル}にとどまった。その主要原因は、原綿や米の輸出価格下落にもかかわらず輸出が前年度比16.6%増の68億8400万^{ドル}となり、輸入が予想の前年度比21.4%増に対して8.5%増にとどまったことにある。海外出稼ぎ労働者などの本国送金は前年度比20.6%減の14億6800万^{ドル}へと大幅減になった。

その一方で対外債務が増大しており、1991/92年度の対外債務返済比率は前年度の21.5%から21.9%へと悪化した。

1991/92年度の消費者物価は政府の計画では前年度比6%高にとどめられることになっていたが、9.6%高であった。これは90/91年度の前年度比12.7%よりも緩和されており、その主たる原因は

農業の好調と輸入自由化の進展であった。

●1992/93年度上半期の経済 以上のように1992暦年前半の経済は比較的順調であった。しかし、92年9月の北部パキスタンの集中豪雨はインダス川水系下流のパンジャブ、シンド両州で大洪水を引き起こし、各種の被害が発生した。農業面では特に92年秋収穫の米と綿花が前年比25%減ほどの減産になったと推定されており、経済に対する悪影響は極めて大きい。特に綿花に対するパキスタンの農工業の依存度が高いため、92/93年度の経済が厳しい状態に陥ることは避けられまい。

一方、製造業はシャリーフ政権による経済改革の影響もあって順調であり、1992/93年度の製造業の成長率目標8.5%の達成いかんについて官民ともに楽観的である。

とはいえ、1992/93年度の前年度比GDP成長率目標は当初の6.2%から4.7%に下方修正された。民間エコノミストたちは4.0%もしくはそれ以下と非常に厳しい予測を出している。

国際収支面を見ると、1992/93年度の最初5カ月(92年7~11月)の輸出額は前年同期比12.0%増を記録し、輸入額は同じく4.0%増にとどまった。しかし、92/93年度下半期に入って洪水の悪影響が出てくることは避けられない。たとえば主食である小麦の92/93年度の輸入が、洪水による減産予測により当初予定の250万トから400万トに増やされたことなどのため、貿易赤字がかなり増大して経常収支赤字を拡大してしまうことになる。一方、海外からの本国送金や貿易外収支についても見通しは明るくない。

1992/93年度の消費者物価の前年度比上昇率を政府は8.0%に抑えるとしているが、すでに92年7~11月に前年同期比11.0%増を記録している。それは洪水の影響のせいだけではない。

●国家財政問題の一側面 パキスタン経済で最も根深く厳しい難題を抱えているのは国家財政部門である。たとえば、財政赤字を解決しなければ高インフレは収まるまい。シャリーフ政権はIMF・世銀の指示に従って財政赤字をGDPの5%に縮小すると言明してきた。しかし現実には1992/93年度にはその比率は前年度の6.9%から9%へと増大してしまうとの予測が専らである。

この問題の解決のためにも歳入増が実現されな

ければならないのだが、それに向けての最大の障害になっているのは農業所得税が無いことである。しかし、それを新設することは政治的にきわめて困難である。かといって国防費や債務支払いを削減することもできず、政府は開発予算を大幅に削減する方針で臨んでいる。

なお、1992/93年度の総予算のうち71.6%が経常支出に向けられ、開発支出に向けられたのは28.4%にすぎなかった。その経常支出のうち38.1%が国防に当てられ、対内外債務支払いが40.3%を占めていた。つまり、国防費と債務支払いの二項目だけで経常支出の78.4%(すなわち、国家総予算の56.1%)を占めていたのである。92/93年度予算において国家総予算のうち開発支出は25.3%に縮小され、経常支出が74.7%を占めることになっている。92/93年度予算では国防費と債務支払いの二項目だけで経常支出の80.1%(すなわち、国家総予算の59.9%)を占めることになってしまっているのである。

対外関係

●対インド関係 1992年の印パ関係はまず元旦の国内核施設リスト相互交換から始まるという一見明るいすべり出しを見せた。このリスト交換は88年12月の印パ両国の核施設不攻撃協定に基づくものであった。8月にはニューデリーで印パ両国の第6次外務次官会談が開かれた。この会談では化学兵器の生産・貯蔵・使用禁止に関する共同宣言および外交官の処遇に関する取り決めの2文書が調印されるなど、それなりの成果が見られた。

だが今回の会議で最も重要な議題であったジャンムー・カシュミール(以下、単にカシミールと表記)帰属問題については「今後も協議を続ける」というだけで、何の具体的合意もみられなかった。とはいえ、カシミール問題を重要議題とする公式会談が両国間で開かれたということ自体が評価に値いすることと言えよう。

カシミール紛争は印パ間の領土問題でもあり、宗教問題でもあり、民族問題でもある。インド側は、第3次印パ戦争後1972年のシムラ協定によるとカシミール問題は印パ両国間で討議されるべき問題であって国際社会に持ち出してはならないと

主張してきた。しかしパキスタンは機会あるごとにカンミール問題を国際会議などの場に持ち出してきた。そのようなパキスタンが今回の外務次官会談という二国間会議での討議に応じたという事実はパキスタンのカンミール政策の変化を示唆するもの、と解釈する向きもあった。

しかし、パキスタンの基本的姿勢に変化はない。事実、パキスタン側は9月の第10回非同盟諸国会議においても、また同月の第47回国連総会においてもこの問題を持ち出して国際社会にパキスタンの立場を訴えた。これがインドの怒りを買うことになったのは否定できないが、1992年の印パ関係がカンミール問題をめぐって最悪の状態に陥ったというわけではない。

10月、インド側カンミールの反インド政府組織がパキスタン側カンミールからインド側カンミールへのデモ行進を始めた。これは以前から予告されていたもので、反インド暴動支援のためのものであった。これに対しインド政府はもちろん、パキスタン政府もデモ隊の越境（印パ両国の実効支配線 LAC 越え）阻止の方針をとった。このため2月と3月に次ぐ3度目の LAC 越えの試みは失敗に終わった。基本的にはカンミールにおけるイスラム教徒の対インド政府反乱に同情的なパキスタン政府も、インドとの衝突が決定的になるのを避けようとしていると考えられる。

以上の動きと並行してアヨーディヤ問題が夏ごろから再燃し、12月には南アジア諸国だけでなく世界中のイスラム教徒を刺激する大問題に発展した。北インドのウッタル・プラデーシュ州アヨーディヤに1992年12月6日までバーブリー・モスクという建築物があった。ヒンドゥー教徒の言い分によると、16世紀にムガル王朝を建設したイスラム教徒たちが同地のヒンドゥー寺院（ラーム寺院）を破壊し、そこに「モスク状建築物」（バーブリー・モスク）を建てたのだという。そこでヒンドゥー教原理主義者たちがついに12月6日、バーブリー・モスクを完全に破壊してしまった。

この事件はたちまちパキスタンにも波及し、特にパキスタンのヒンドゥー教徒の85%が住むといわれるシンド州でヒンドゥー寺院が破壊されたり、女、子供を含むヒンドゥー教徒たちが殺害され、印パ関係は醜い様相を呈するに至った。

12月7日、パキスタンの緊急閣議はバーブリー・モスク破壊で重大な憂慮の念を表明するとともに、国民に対して抗議の業務停止を要請し、翌8日には印パ関係がさらに悪化するのを避けるためか、シャリーフ首相は国内の各州政府に対し、ヒンドゥー教徒襲撃を中止させるように指示した。また、12月23日、パキスタンの下院もアヨーディヤでのモスク破壊に対抗してのパキスタンにおけるヒンドゥー寺院破壊を非難する決議案を採決した。もっとも、すでに12月10日、シャリーフ首相は政治家たちとの会合を開いてバーブリー・モスク破壊を非難するとともに、その再建築やイスラム教徒の生命および財産の保障をインド政府に要請する宣言を採択させていた。

こういう状況の中で12月を通してインドではパキスタン人外交官が、パキスタンではインド人外交官が、それぞれ暴行を受けたり国外退去処分を受けたりする事件が続発し、年初の比較的明るい印パ関係は年末には暗いものになってしまった。

●対米関係とパキスタンの核開発問題 冷戦終結宣言が1989年12月に地中海のマルタ島で米ソ首相によって行なわれた瞬間、冷戦体制期に占めていたパキスタンの地政学的地位は突然低落した。90年10月には、アメリカの対パキスタン軍事・経済包括援助(88~93年)の90米会計年度分5億8200万ドルが突然停止され、その後もこの援助の復活は考えられないことになっている。

アメリカが対パキスタン軍事・経済援助を停止したのは、パキスタンの核兵器開発・所有に対する疑惑が解消しないためとされてきた。しかし、米政府はその疑惑を以前から抱いてきたにもかかわらず、パキスタンを対ソ・アフガニスタン前線国家の地位にとどめ置くために、あえて大統領権限によって同国に対する軍事・経済援助を続けていたのであった。

だが、湾岸戦争真最中の1991年2月20日、パキスタンは多国籍軍に参加していたにもかかわらず、米政府と米議会はパキスタンを「アメリカ合衆国とその利益に敵対的になりがちな好ましからざる国々」の一つとしたのである。

概略上述のようなアメリカのパキスタンに対する政策の根本的変化によりパキスタンが反米的になったのは自然なことであった。そして1992年を

通じて、パキスタンは新世界秩序のなかでアメリカからの支援らしい支援のない中で自立の道を求め続けた。その流れの中で、92年のパキスタンの対米関係はおおむね次のように核問題をめぐるものに終始した。

1月12日、プレスラー米上院議員が訪印後パキスタンを訪問し、イスハーク大統領やシャリーフ首相に対して核兵器開発努力を中止するよう圧力をかけたもようである。その後も米バ間で要人の相互訪問が相次ぎ、その都度核問題が討議のテーマに上がったものと思われる。

その間、アメリカのマスメディアはパキスタンが核爆弾を所有していると断続的に報道するようになり、パキスタン側の関係者もパキスタンが核兵器製造能力を有することを次第に認めるようになった。まず1月14日付『ワシントン・ポスト』紙が、パキスタンが核爆弾を所有していると報じた。2月7日付同紙は、パキスタンのシャハリヤール外務次官がパキスタンは少なくとも原爆1個を生産し得ると認めたと報じた。12月1日には米NBCテレビが、パキスタンは「少なくとも7個の広島型原爆を所有している」と報じ、翌2日には「パキスタン軍はブットー首相(当時)には内密に原爆製造に踏み切り、90年春、インドに対する核攻撃計画を立案した」と報道したのである。

このようなアメリカの報道攻勢に対してパキスタン側関係者は「パキスタンの核開発はあくまで平和目的のためである」という従来の主張を繰り返したり、アメリカの報道を否定しながらも、その合間に次のような発言を織り混ぜた。すなわち、まず1月17日、シャリーフ首相がフランスのAFP通信によるインタビューに答えて、パキスタンは原爆製造能力は持っているが製造意志はないと発言した。2月7日の『ワシントン・ポスト』紙に対するシャハリヤール外務次官の発言については既述した。3月16日にはS・G・A・シャー国防相が、パキスタンは地域的な勢力均衡を維持するために核能力を有するに至ったと、インドを意識しての発言らしいことを行なっている。また、3月26日にはカーンジュ外務担当國務相が核爆弾製造能力があることと所有していることとは違うと微妙な発言をした。12月2日には1日の米NBCテレビの報道を受けてか、パキスタン外務省スポ

ークスマンがパキスタンの核弾頭製造能力を有することを認めたもようである。

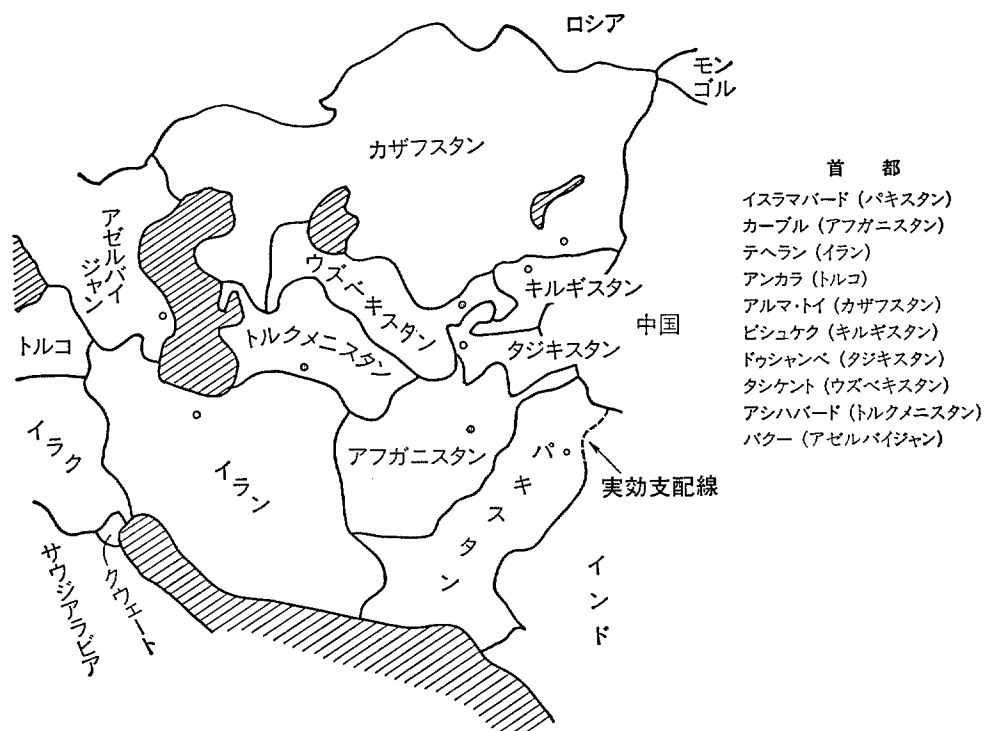
上述のようなデリケートな発言が渦巻く中でブラッツ駐パキスタン米大使は、パキスタンの核開発問題解決までF-16戦闘機の対パ供与はないだろうと述べた。実は、パキスタン軍はF-16戦闘機を既に40機アメリカから供与されているが、協定上は1996年まであと70機を供与されることになっている。しかし、アメリカはF-16供与問題をパキスタンの核開発問題と絡めて供与しない方針を固めているようである。ただし、アメリカはすでにパキスタンに供与したF-16戦闘機などの兵器の部品を商業ベースで売却することは承諾している。

以上のようなアメリカの対パキスタン政策の根本的な変化の原因は、冷戦終結後の新世界秩序のなかの南アジア戦略においてアメリカがインドを最も重要視していることに他ならない。アメリカは1992年に入ると従来以上に種々の要人を次々とインドに送り込むようになった。その中で、1月に訪印したプレスラー上院議員がプレスラー修正法をインドに適用することには断固反対であると語ったことが注目される。プレスラー上院議員のこの発言が米政府の代弁ではないとしても、その背後には米政府の対南アジア戦略の根本的な変化が明白に見えていることは否定できない。

なお、アメリカはインド側カンミールを反インド政府分子を支援しているとしてパキスタンを「テロリスト国家」の一つに指定すると脅しをかけている(未確認情報)とも伝えられる。これが正しいとするならば、カンミール問題は「印パ2国間で討議すべき問題だ」とするインドの主張に対して(インドに有利な形で)アメリカが異論をはさんでいることになり、米バ関係をさらに悪化させる一要因となることは必至である。

このような状況下でパキスタンは、南アジアにおける地域大国としてのインドと拮抗するために1992年も武器入手先の多角化につとめてきた。1月に訪仏したシャリーフ首相は、フランスがミラージュ2000型戦闘機40機、潜水艦3隻、レーダー3基をパキスタンに供与するとの合意を取りつけた。核燃料再処理プラント輸入については査察問題との絡みで断念せざるを得なかったもようであ

第2 中東地図



る。1月31日には中パ両国が、原子力発電所建設・核技術供与協定を調印してアメリカの神経をさかなでした。また、10月に訪中したシャリーフ首相は中国との間で戦闘機を含む武器入手の件でも関係者たちと協議したもようである。

また、パキスタンはイラン、トルコ、中央アジア諸国とも地域的安全保障で協力体制を築きつつあるようである。パキスタン側は9月に訪バしたイランのラフサンジャーニー大統領と防衛協力についても討議したと伝えられた。12月22日には米NBC テレビが、イランとパキスタンが1990年から共同で核開発を進めている可能性があるとして報じた。中央アジアのカザフスタンとパキスタンの関係についてもインドなどが警戒している。すなわち、パキスタンがカザフスタンの核科学者から助言を受けており、カザフスタンから濃縮ウランを入手しているなどということが危惧されていると伝えられている。

以上の情報がどれほど信憑性を有するものなのかは判明しない。しかし、これらの情報が冷戦終焉後の南アジアないし南西アジアの地域的国際関係の今後を展望するためには一定の有用性を有すると言うことはできよう。また、このような流れにアメリカが常時注目しているであろうことは間違いあるまいし、その流れにアメリカがどのような反応を示すかによってパキスタンの今後の対外関係も左右されることになる。

●第2 中東とパキスタン 冷戦終焉後の、特に1991年12月のソ連崩壊後のパキスタン近辺の地図は大きく変わった。それは中央アジア諸共和国との新たな関係を構築しようとして、同地域の南側に隣接する国々もあれこれ画策しているからである。この地域の今後を展望するためにはここではまず「南西アジア」と「第2 中東」とは以下の国々を含むものとして画定しておく。すなわち、「南西アジア」=インド、パキスタン、アフガニ

スタン、イラン、トルコ。

「第2中東」=上記「南西アジア」からインドを除く4カ国、タジキスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、カザフスタン、アゼルバイジャン。

パキスタンは冷戦体制の崩壊後、それまでのアメリカの「前線国家」としての地位を失った。そのパキスタンは新世界秩序の中で新たに世界地図に出現した第2中東地域において指導的立場に立ちとうと試みている。この地域の政治経済の動きは非常に流動的であり、そこにおける協力体制も既に形だけではできているがその姿はまだまだ星雲状態である。以下では第2中東地域の1992年の動きをパキスタンを中心に概観してみたい。

中央アジア諸共和国が独立すると、一種の「中央アジア・ブーム」が世界各地に沸き上がった。それはパキスタンでも激しいものである。中央アジアとパキスタンが歴史的にも文化的にも近い関係にあり、特に宗教が同じであるという事実がその根底にあることは否定できない。だがパキスタンが中央アジアに注ぐ熱い眼差しの裏には厳しい経済問題がある。すなわち、冷戦終焉とともにパキスタンの地政学的地位が突然下落し、アメリカからの軍事・経済援助も停止され、援助漬けの状態に慣れてきたパキスタンの政府も国民も大騒ぎすることになったのである。

シャリーフ政権による抜本的経済改革の流れの中でパキスタンの官民がともに中央アジア諸国との政治経済関係の確立に向けて動き始めてまだ長くはないが、興味深い流れがみられる。パキスタン政府は中央アジア諸国との関係を二国間ベースで進めるだけでなく、既存の経済協力機構を利用してきた。すなわち、1985年にパキスタン、イラン、トルコを創立加盟国として登場した「経済協力機構」(ECO)がそれである。

冷戦期の1955年、共産圏封じ込めのために「バグダート条約機構」が結成された。同機構はイラクが脱退したため、58年に改組されて「中央条約機構」(CENTO)という軍事同盟になった。加盟国はイギリスの他はパキスタン、イラン、トルコであった。CENTOが70年代に解体すると、それに代わる経済機構として「地域開発協力機構」(RCD)が結成され、85年に「経済協力機構」(ECO)と改

称して再発足した。ECOの加盟国はRDCと同じくパキスタン、イラン、トルコであった。これが92年2月に拡大され、11月にさらに拡大されて現在の形になったのである(ECO関係日誌を参照されたい)。

拡大ECOは、(1)域内関税の10%引き下げ、(2)経済開発資金調達のための「合同開発銀行」の設立、(3)加盟国間の交通網の拡充・整備、(4)「投資開発銀行」の設立、(5)域内貿易拡大、(6)電気・通信網の拡充などを目標としている。これらの目標を達成するために92年11月末までにすでに大小30余の協定が結ばれるに至った。

拡大ECOのうちイランが資金面では最も期待されているが、技術やマネージメントの面では欧米との強い連携関係を有するトルコがイニシアティブを握っている。トルコの場合は中央アジア6カ国のうちタジキスタンを除く5カ国がトルコ系民族を主流としていることもあって、最も有利な立場を誇っている。イランおよびトルコと違ってパキスタンの場合はECOを利用しながらも中央アジア諸国と二国間ベースの経済協力関係を中心にしようとしているようである。パキスタンは中

パキスタンの経済協力機構(ECO)関係日誌

2月5日▶トルコ(アンカラ)でECO外相会議。中央アジア6カ国の参加(正加盟、準加盟、オブザーバー)を承認。アフガニスタンは内乱終結後承認予定。

22~24日▶ナザルバーエフ・カザフスタン大統領、来訪。経済協力5協定に調印。

24日▶パ国際航空(PIA)ウズベキスタン線第1便、カラチからタシケントに向けて出発。

3月17日▶パの民間経済代表団、中央アジア諸国との間で経済協力協定に調印。

30日▶ECO創設加盟国のパ、イラン、トルコは共同出資の「商業開発銀行」設立計画で合意。

6月28日▶ウズベキスタン(タシケント)にパ大使館、開館。

7月17日▶イスラマバードでパ、アフガニスタン、ウズベキスタンの代表者、合弁企業設立について協議。

11月28日▶イスラマバードで拡大ECO関係閣僚会議が開かれ、中央アジア3カ国およびアフガニスタンが新たに正加盟国として承認され、ECOは10カ国を擁することになった。

中央アジアの電力や豊かな地下資源に期待を寄せているだけではない。パキスタンは安価な労働力を求める先進国からの直接投資を誘致することにより、生産基地としてのパキスタンから中央アジアやイランなどに生産物が輸出されることを期待している。第2中東の人口は3億2000万人に及び、パキスタンを差し引いても2億人以上である。しかも、アフガニスタンとタジキスタン以外の国々の1人当たり国民所得はパキスタンの数倍の高さであり、第2中東全体としては比較的大きな市場である。

だが、ECOの創立加盟国のパキスタン、イラン、トルコの相互経済協力関係はまだ浅いうえに、中央アジア諸国からの経済的利益獲得をめぐる相互に厳しい競争関係にある。今後、これを調整し

て建設的な協力関係をいかに育てていくかが大きな問題となっている。

また、イスラム原理主義のイランと政教分離のトルコ、宗教面ではその中間に位置するパキスタンという3国の立場をいかに調整していくかも重要な問題である。中央アジアの国々も民族対立や宗教対立の芽を抱えており、パキスタンにとっても未来は明るいと断言には断言できない。そしてパキスタンにとっては、拡大ECOの国々との政治経済関係を確立するために最も厳しい障害になっているのがアフガニスタンの政治不安ないし内乱である。その根源は民族問題であり、それが中央アジア諸国に波及する可能性も否定できないため、パキスタンは慎重に対処せざるを得ないのである。

(動向分析部主任調査研究員)

重要日誌 パキスタン 1992年

1月1日 ▶印パ両国、1988年12月の核施設不攻撃協定に基づき、国内核施設リストを交換。

4日 ▶アーシフ・ナワーズ陸軍参謀長、訪米。兵器スペアパーツの商業ベース輸入は自由との確認を米政府から得て18日離米。

6日 ▶政府関係者たちによると、イスハーク大統領とB・ブットー・パ人民党(PPP)共同党首の間で対話の動きがあり、両者は今月中に会う予定という。

15日 ▶シャリーフ首相、訪仏。17日、ミラージュ2000型機40機、潜水艦3隻、レーダー3基の供与で合意。核燃料再処理プラント輸入は断念。シャリーフ首相はAFP通信に「パは核爆弾製造能力は持っているが製造するつもりはない」と言明。

29日 ▶シャリーフ首相、国家イスラーム化および経済自由化のための諸措置を概説。

31日 ▶中パ両国、原発建設・核技術供与協定、締結。

2月7日 ▶『フシントン・ポスト』紙7日、パのシャハリヤール外務次官(訪米中)は、パが少なくとも原爆1個を生産し得ると認めたと報道。パ政府は否定。

11日 ▶カンミールの印パ実効支配線(LAC)越えを強行しようとするジャムー・カンミール解放戦線(JKLF)デモ隊にパ治安部隊が発砲、12名死亡。

14日 ▶延期されていた1991年国勢調査の2月22日開始予定がさらに3月2日に延期された。

15日 ▶テヘランで経済協力機構(ECO)首脳会議(~17日)。ウズベキスタンなど中央アジア3カ国が正式加盟。

18日 ▶パ空軍輸送機、総額20万ドルの医療関係援助物資をカザフスタンに搬入。中央アジア6共和国に対する人道的援助の開始。

22日 ▶民間航空局、ウズベキスタンと航空協定調印。

▶ナザルバーエフ・カザフスタン大統領、訪パ。24日、2国間経済協力協定など締結。

3月4日 ▶J・S・アリー・シンド州首相、病死。6日、S・M・H・シャーが後任として就任。

11日 ▶ローネ判事委員会、首州と Ittefaq 企業グループに非合法取引などの罪障消滅(無罪)を申し渡し。

12日 ▶G・M・ジャトイ情報相、解任さる。

16日 ▶S・G・A・シャー国防相、パは地域的な勢力均衡を維持するために核能力を有するに至ったと言明。

25日 ▶パンジャブ州政府、JKLFのアーマヌッラー・カーン委員長を騒乱罪で逮捕。

30日 ▶ECOの創設加盟国であるパ、イラン、トルコは共同出資の「商業開発銀行」を設立することで合意。

4月13日 ▶イスハーク大統領、来訪中のホア米陸軍大

将とアフガニスタン暫定政権問題で協議。

15日 ▶民営化第2段階、開始。対象は39国営企業。

28日 ▶パ政府、アフガニスタン暫定評議会を正式承認。

29日 ▶シャリーフ首相、アフガニスタンを訪問。

5月5日 ▶イスラーム協会(JI)、イスラーム民主連合(IJI)を脱退。

12日 ▶『1991/92年度版経済白書』刊行。

14日 ▶アジーズ歳相、92/93年度予算案を下院に上程。

24日 ▶パ政府、インド大使館員1名をスパイ容疑で国外退去処分。25日、在印パ人外交官2名、追放さる。

25日 ▶首相、私用訪米の帰途、ロンドンに立寄り、亡命中のアルターフ非難民族運動(MQM)党首と会見。

26日 ▶インド政府、6月1日予定のニューデリーでの印パ外務次官会議を一方的に無期延期。

28日 ▶政府は憲法147条に基づき、シンド州の法秩序回復のため陸軍に本日より6カ月の同州内展開を命令。

6月14日 ▶ブラジルでの地球サミット出席のシャリーフ首相、ラオ・インド首相と会談。

19日 ▶シャリーフ首相、ロンドンでアルターフ・フセインMQM党首と会見。

▶MQM対立2派がカラチで銃撃戦、8名死亡。

20日 ▶陸軍およびレインジャー部隊、カラチのMQM主流派の全事務所を接収、活動家48名を検挙。

25日 ▶米政府、アルターフMQM党首亡命申請を拒否。

27日 ▶シャリーフ首相、ウズベキスタン訪問。28日、タシュケント市にパ大使館、開館。

29日 ▶新貿易政策、発表。

7月1日 ▶ナビエフ・タジキスタン大統領、来訪。

6日 ▶G・フューブ下院議長、MQM下院議員13名の辞任届けのうち11名のものを承認。

19日 ▶イスハーク大統領、刑事訴訟法典(修正)令、1992年、を布告。同令により三軍は家宅捜索、逮捕、武器押収などの権限を持つことになった。

▶シャー・シンド州首相、MQMアルターフ派(主流派)からの離脱を発表。

25日 ▶アルターフMQM党首、PPPとの和解を指示。

26日 ▶政府、特別工業区12カ所設置を立案。

29日 ▶シンド州警察、PPP党役識者800名を逮捕。

▶シンド州議会のMQM議員24名、辞任。

8月4日 ▶水資源・電力開発公社(WAPDA)、パローチスタン州のハブ川電力プロジェクト協定に正式調印。

9日 ▶バングラデシュのカレダ・ジア首相、来訪(11日まで)。

15日 ▶B・ブットー PPP 共同党首の夫A・A・ザル

ダーリー(投獄中)、許可され国民議会に出席。

▶カラチ沖で米海軍合同演習(16日まで)。

16日 ▶シャリーフ首相、アフガニスタンのヘクマティヤール・イスラーム党党首を首都カーブル攻撃などの件で激しく非難。

17日 ▶インドで第6回印パ外務次官会談(～19日)。

18日 ▶アフガニスタン内戦激化でパに新種の難民流入が始まった。

27日 ▶下院はインドのフオーディヤでのヒンドゥー寺院建設の動きを対モスク冒涇とする非難決議案を採択。

30日 ▶国家投資評議会(NIC)、設立。首相が長。

9月3日 ▶ジャカルタでの非同盟諸国会議出席のシャリーフ首相、インドのラオ首相と会談。

6日 ▶イランのラフサンジャニ大統領、来訪(～9日)。

10日 ▶政府は、カラチで拷問部屋運営のアルターフ党首以下MQM 121名のリストを発表。11日、56名逮捕。

13日 ▶パローチスタン州オルマラーにおける大規模海軍基地建設工事、開始。3年後開港予定。

16日 ▶B・ブットー PPP 共同党首の実弟ムルタザー AZO(アル・ズルフィカール機関)委員長は、パにおける反政府テロ・グループを指揮していることを認めた。

24日 ▶米政府は、対パ未供与のF-16戦闘機71機がパの所有物であることを認めた。

25日 ▶ラッパニー・アフガニスタン大統領、来訪。

▶北西辺境州政府のA・K・クンディー前食糧相に対しヘロイン密輸出の罪でカラチ裁判所で終身刑判決。

26日 ▶1988年当時のジャー・ウル・ハック軍人大統領機墜落事故死究明委員会、再発足。

27日 ▶A・ザキー外務官房長など訪露(～10月2日)。

28日 ▶工業省は10月16日からパ人居住者のカラチ輸出加工区(KEPZ)への投資を認めると発表。

▶パキスタン国際航空(PIA)旅客機、ネパールで墜落。乗員・乗客167名、死亡。

10月1日 ▶イスハーク大統領、トルコ訪問(～2日)。

3日 ▶政府によると、8～9月の未曾有の洪水で全国で3000人以上が死亡、500億^{ルピー}の被害が出た。

6日 ▶シャリーフ首相、訪中(～10日)。

10日 ▶カラチの特別裁判所、ブットー前首相の夫A・ザルダーリーを90年8月のMQM事務所銃撃(28名死亡)指令など6件に関し、無罪とした。

13日 ▶政府、国民身分証明書に新たに宗教記載と決定。

19日 ▶シンド州政府、連邦政府に対し同州の陸軍展開を6カ月間延長するように要請。

▶パローチスタン州セインダク銅山プロジェクト地域で中国人技師6名、誘拐さる。30日、釈放。

22日 ▶イスハーク大統領、シンド州の軍展開(5月28

日参照)を93年1月まで延長。

▶ブラッ駐パ米大使、パの核開発問題解決まではF-16戦闘機の対パ供与はあるまいと述べた。

24日 ▶トルコのデミレル首相、来訪(～25日)。

25日 ▶カシミールの実効支配線をパ側からインド側に越境しようとするデモ隊にパ国境警備隊が威嚇射撃を行ない、1名死亡、28名が重軽傷。

31日 ▶軍事法廷は92年6月に無罪の市民9名を殺害した少将1名に死刑、他の軍人13人に終身刑の判決。

11月2日 ▶インドで第6回印パ国防次官会談(～4日)。

8日 ▶秋篠宮ご夫妻、訪パ。12日、インドへ。

11日 ▶政府、パ民主連合(PDA)は18日予定の反政府「大行進」を自由に実施してよいと言明。

17日 ▶シャリーフ首相は、野党はテロリストであり、「大行進」は反乱以外の何ものでもないと述べた。

18日 ▶B・ブットー PPP 共同党首、PDA「大行進」でラーワルピンディーにて逮捕され、同日カラチに移送されて自宅軟禁状態に置かれた。

23日 ▶B・ブットー PPP 共同党首以下32名、カラチからラーワルピンディーまで列車デモ(～26日)。

28日 ▶中央アジア3共和国とアフガニスタンが新たにECOに正式加盟した。

12月1日 ▶米NBCテレビは、パは少なくとも7個の広島型原爆を保有していると報じた。

2日 ▶米NBCテレビによると、パ軍はブットー首相(当時)には内密で原爆製造に踏み切り、90年春、インドに対する核攻撃計画を立案したという。

▶外務省スポークスマンはパが核弾頭製造能力を持っていることを認めた。

7日 ▶中国、対パ火力発電(320^{兆ワット})設備売却契約に調印。これまで最大の対パ輸出プロジェクト。

8日 ▶パで本日までにヒンドゥー寺院50が襲撃された。カラチではインド総領事館が襲われ、28名死亡。

12日 ▶シャリーフ首相、限定SAARC首脳会議出席のためバングラデシュ訪問。

15日 ▶MQMのアルターフ・フセイン党首、政界引退。

16日 ▶シャリーフ首相、訪日(～19日)。

17日 ▶政府、インド人外交官3名を国外追放。同日、インド政府はパ外交官1名を追放。

22日 ▶米NBCテレビは、パとイランが共同で核開発を進めている可能性があるとして報じた。イランはパの対外債務返済(年間20億^{ドル})に協力する見返りとして核技術の提供を受けることで秘密合意した由。

26日 ▶チャシュマ原子力発電所建設工事、開始。

31日 ▶インド、在カラチ総領事館員を64人から20人に削減するようにとのパ政府の要請を拒否。

1 行政府主要人物(1992年12月末)* **

1. 大統領=Mr. Ghulām Ishāq(イスハーク)Kh.

2. 第二次シャリーフ内閣

A. 首相=Miān M. Nawāz Sharif(PML)**

B. 連邦大臣(Federal Minister, 閣僚)

(1)商業(Commerce)=MALIK M. Naeem Kh. (PML)

(2)通信(Communications)=空席(Mr. Ghulām Murta-zā Kh. JATŌI-NPP—が92年3月解任のまま)

(3)教育(Education)=S. Fakhar(ファカル) Imām (IJI系無所属)

(4)土侯国・辺境地域(States and Frontier Regions)=Sardār M. Yāqūb Kh. Naseer

(5)大蔵(Finance)=Mr. Sartāj Aziz(PML)

(6)食糧・農業・協同組合(Food, Agriculture and Co-operatives)=Retd. Lt. Gen. (退役陸軍中將) Abd-ul Majīd MALIK(PML)

(7)保健(Health)=S. Tasneem Nawāz GARDĒZĪ(PML)

(8)住宅・公共事業(Housing and Works)=S. Tāriq Mahmood(MQM)

(9)内務(Interior)=Ch. Shujāat(シュジャート)Hus-sain(PML)

(10)カシミール問題・北方地域問題(Kashmir Affairs and Northern Affairs)=Sardār Mehtāb Ahmad Kh. ABBĀSI(PML)

(11)労働・人材・海外パキスタン人(Labour, Manpower and Overseas Pakistanis)=Mr. M. Ejāzul(イージャズル)Haq(PML)

(12)麻薬統制(Narcotics Control)=Rānā Chandar Singh(非イスラム教徒議席選出下院議員)

(13)石油・天然資源(Petroleum and Natural Resources)=Ch. Nisār Alī Kh. (PML)

(14)計画・開発(Planning and Development)=Ch. Hā-mid Nāsir CHATTĀ(PML)

(15)生産(Production)=Islām Nabī(MQM)

(16)国防生産(Defence Production)=Mīr Hazār Kh. BIJARĀNĪ(IJI系無所属)

(17)議会問題(青年問題相兼任)(Parliamentary Affairs with additional charge of Youth Affairs)=Ch. Amīr Hussain(PML)

(18)宗教問題(Religious Affairs)=Maulānā M. Abdul Sattār(アブドゥッサッタール)Kh. NIĀZĪ(JUPニアージー派)

(19)工業(文化相兼任)(Industries and additional charge of Culture)=SHEIKH(シェイク)Rashid Ahmad(PML)

(20)地方自治・農村開発(Local Government and Rural Development)=Mr. Ghulām Dastagīr Kh. (PML)

(21)国防(Defence)=Syed Ghous(ガウス)Alī SHĀH(PML)

(22)情報・放送(Information and Broadcasting)=Mr. Abdul Sattār(アブドゥッサッタール)LĀLIKA(PML)

(23)法務(Law and Justice)=Ch. Abdul Ghafoor(PML)

(24)鉄道(Railways)=Mr. Ghulām Ahmad BILOUR(ピロール)(ANP)

(25)水利・電力(Water and Power)=Shāh-zādah JĀM M. Yousuf(ユースフ)(PML)

(26)州間調整(Interprovincial Coordination)=Mr. M. Aslam Kh. KHATTAK(カタック)(PML)

(27)科学・技術(Science and Technology)=Mr. Ilāhi Bakhsh SOOMRŌ(PML)

(28)環境・都市問題(Environment and Urban Affairs)=Mr. Anwar Saifullāh Kh. (PML)

C. 国務大臣(Minister of State 閣外相)

(1)スポーツ担当(Sports)=Mr. M. Ajmal Kh. KHAT-TAK(無所属)

(2)外務(Foreign Affairs)=Mr. M. Siddique Kh. KĀNJŪ(PML)

(3)観光(Tourism)=Shāh-zādah Mohyuddin(モフユッディーン)(PML)

(4)政治問題(Political Affairs)=Mr. M. Abdullāh Ghāzi(PML)

(5)水利・電力(Water and Power)=Rājā Nādir Per-vaiz(または Rājā Nādir Pervaiz=パルヴェーズ)(PML)

(6)協同組合・森林(Cooperatives and Forestry)=Rānā Nazīr Ahmad Kh. (PML)

(7)人材・在外パキスタン人(Manpower and Overseas Pakistanis)=Miān M. Zaman

(8)通信(Communications)=Mr. M. Āzam Kh. HŌTĪ(ANP)

(9)生産(Production)=JĀM Māshooq Alī(無所属)

- (10) 少数宗徒問題 (Minority Affairs) Mr. Peter John SAHŌTRĀ (非イスラム教徒下院議席選出議員)
- (11) 女性問題 (Women's Affairs—92年3月新設) = Mr. Naeem Hussaini CHATTĀ (PML)
- (12) 救貧税 (Zakāt) = Hājī Gulshēr Kh. (無所属)
- (13) 議会問題 (Paliameatary Affairs) = 空席 (Ch. Asadur Rahmān = Ch. Asad—PML—は92年8月解任。
- (14) 天然資源 (Narural Resources) = S. Shāhid Mehdi Naseem (または S. Shāhid Mehdi Naseem (PML))
- (15) 管理サービス庁 (Management Services Division) = Rūi Ahmad Nawāz
- (16) 商業 (Commerce) = Rājā Shāhid Saeed Kh. (PML)
- (17) 経済問題 (Economic Affairs) = Sardār Āsif Ahmad Ali (PML)
- (18) 特殊教育・社会福祉 (Special Education and Social Welfare) = Makhdum M. Jāvēd HĀSHMĪ (IJI 系 無所属)
- (19) 連邦土地委員会委員長 (Chairman, Federal Land Commission—国務大臣と同格) = Ch. Asadur Rahmān (Ch. Asad) (PML)

D. 首相顧問 (Adviser to the Prime Minister)

- (1) 無任所 (連邦大臣級) = Mr. Rōedād (ローエダード) Kh.
- (2) 人事担当 (Establishment) = Mr. M. Asad Ali JUNĒJŌ.

(注) * (1)以下の名前のうち読み間違えやすいものは発音を()内に片仮名で示した。(2)省略名は次の通り。Kh. = Khān(カーン)——これがイタリック体である理由は後述。M. = Muhammad(ムハンマド), S. = Syed(サイヤド), Ch. = Chaudhry(チャウドリー)。(3)特殊なローマ字表記の発音。ee=i——Naeem=ナイーム, oo=ū——Mahmood=マフムード。

*** **の次に後述。

** 所属政党。

PML=Pakistan Muslim League(パキスタン・ムスリム連盟), NPP=National People's Party(全国人民党), IJI=Islāmi Jamhoori Ittihād(イスラーム民主同盟), MQM=Muhājir Qaumī Movement(避難民族運動), ANP=Awāmi National Party(大衆国民党)。

*** 現代のわが国でいう姓(家族名)はパキスタン社会では明確な形では用いられていず、父親、部族・支那族・氏族、出身地、社会層などの名が「姓」として用いられることが多い。以下の関係などの人名の字体は次のような意味である。

(1)下線=父親名。(2)大文字=部族・支那族・氏族名

(出身地名と重複することもある)。(3)イタリック体=社会層(伝統的社会での役職・地位あるいは宗教上の役職を含む)の名称ないし尊称と言えるもの(いわゆる肩書き)。(4)その他=個々人の名前。(5)ゴチック体=正式氏名(後述)。

これらの名は必ずしも家族名(現代的意味での姓)として用いられているとは限らず、人によっては時と場合により、用いたり用いなかったりする。また、一応の「姓」を有さない、または全く使用しない人もいる。

以上のように、パキスタン人の氏名表記は不統一でパキスタン人自身が混乱している。基本的には、個人がどの名で呼ばれるのを望むかによってその人を何と呼ぶかを定めることになるのだが、ここに記した関係などの名前のうち、肩書きを含めた全呼称・氏名を呼ぶあるいは書くのが最も正式ではあるが、ゴチック体で記したものが当該人物の一応通常使用される呼称である。

以上の氏名のうち Mr. が付記されていないものの場合は、イタリック体の呼称が尊称であるため原則として Mr. が不必要なのである。ただ、Khān の場合は、Mr. を併用する(詳しくは本年報 1992 年度版を参照されたい)。なお、首相については便宜的に「シャリーフ首相」と表記しておく。

2 1992/93年度予算

1. アジーズ蔵相予算演説要旨(5月14日)

(1)1992/93年度の前年度比 GDP 成長率目標は6.2%。農業と製造業はそれぞれ前年度比5.0%、8.5%の成長を目指す。

(2)総投資は前年度比15.0%増を目指し、民間投資は20.0%増を目標とする。

(3)国際収支赤字削減のために輸出額を前年度比15.0%増に引き上げる。

(4)諸インフラ拡充。

(5)財政赤字を GDP の5%以下、すなわち650億^{ルピー}以下にするために税制改革を行なう。

(6)92/93年度の主要な増税および公共料金増は次のとおり。

(i) 国内電話料金は1.56^{ルピー}→2.00^{ルピー}(28.2%増)

(ii) 結婚式などの行事に対する4～5星級ホテルでの間接税を20%から30%に増やす。

(iii) 従来126もの国内産品目に対する販売税が免除されていたが、物により免税措置を撤回する。

(iv) 外国産建設機械の輸入関税を20%から10%に減らす。

(v) 1000～1200ccのプライベートカー所有者に年

(単位：100万ルピー)

(2) 1983/84年度連邦予算

	1991/92年度実績		1992/93年度予算		1991/92年度実績		1992/93年度予算		1991/92年度実績		1992/93年度予算	
		%		%		%		%		%		%
經常勘定												
I. 収入												
A. 税収入計	143,027.0	64.2 (100.0)	160,541.1	65.9 (100.0)	143,027.0	64.2 (100.0)	160,541.1	65.9 (100.0)	21,605.8	100.0	28,709.7	100.0
(a) 直接税小計	27,013.0	(18.9)	30,240.1	(18.8)	27,013.0	(18.9)	30,240.1	(18.8)	-29,205.2		-20,890.6	
(b) 間接税小計	116,014.0	(81.1)	130,301.1	(81.2)	116,014.0	(81.1)	130,301.1	(81.2)	-43,544.2		-24,090.6	
税収入	58,380.0		64,675.0		58,380.0		64,675.0		-34,004.1		-40,210.7	
税出	4,121.0		4,700.0		4,121.0		4,700.0		-9,540.1		16,120.1	
消費税	32,015.0		36,738.0		32,015.0		36,738.0		14,339.0		3,200.0	
販売税	21,498.0		24,188.0		21,498.0		24,188.0		50,811.0		49,600.3	
税外収入計	63,499.7	28.5	65,722.6	27.0	63,499.7	28.5	65,722.6	27.0	29,345.4		29,345.0	
C. 課徴金	16,347.0	7.3	17,194.3	7.1	16,347.0	7.3	17,194.3	7.1	9,022.5		7,670.0	
天然ガス	7,549.0		7,710.3		7,549.0		7,710.3		6,907.5		7,800.0	
石油	8,798.0		9,484.0		8,798.0		9,484.0		5,535.6		4,785.3	
D. 収入総計(A+B+C)	222,873.7	100.0	243,458.0	100.0	222,873.7	100.0	243,458.0	100.0	79,079.0	100.0	74,099.8	100.0
州交付金	57,986.3		64,853.9		57,986.3		64,853.9		—		23,129.8	
連邦政府純歳入	164,887.4		178,604.1		164,887.4		178,604.1		—		31,770.0	
II. 支出	198,891.5	100.0	218,814.8	100.0	198,891.5	100.0	218,814.8	100.0	—		170600.0	23.8
一般行政	9,964.4	5.0	10,776.9	4.9	9,964.4	5.0	10,776.9	4.9	—		8,494.3	
国防	75,769.2	38.1	82,152.3	37.5	75,769.2	38.1	82,152.3	37.5	—		3,386.4	
治安維持	4,442.9	2.2	4,284.0	2.0	4,442.9	2.2	4,284.0	2.0	—		3,999.7	
補助金	8,205.9	4.1	5,048.7	2.3	8,205.9	4.1	5,048.7	2.3	—		1,719.6	
債務支払い等	80,074.4	40.3	93,175.8	42.6	80,074.4	40.3	93,175.8	42.6	—		—	
その他	20,434.7	10.3	23,377.1	10.7	20,434.7	10.3	23,377.1	10.7	1,600.0	2.2	—	
III. 經常勘定収支(E-2)	-34,004.1		-40,210.7		-34,004.1		-40,210.7		74,099.8		-45,390.1	
= 開発支出用剰余金									-57,473.2			
= 財源不足額												

(出所) Gov't of Pakistan (Finance Division), Budget in Brief 1992-93, 付表より作成。
 (注) —=不詳。

500^レの税を課す。

(vi) 海外旅行税を250^レから500^レに増額する。

(出所) Dawn, May 15, 1992 および Ministry of Finance and Economic Affairs, Budget Speech 1992-93.

③ 拡大経済協力機構(ECO)の概要

1. 目標

(1) ECO 地域に特惠関税制度を設け、ECO 地域の貿易障害を削減する。

(2) 地域市場に立地した合弁事業の設立や産業間協力などにより、工業面での協力を進める。

(3) 加盟諸国の民間部門の参加を得て ECO 投資・開発銀行を設立する。

(4) ECO 再保険プールを ECO 再保険会社に転換する。

(5) 地域内観光業の促進。

(6) 地域内に効率的な郵便、電話、電報、テレックスのサービスを確立する。

(7) 地域内に効率的運輸体制を確立する。加盟諸国は幹線道路や鉄道の拡充・改善に努める。

(8) 船舶業を十全なものとし、ECO 船舶会社を設立する。

(9) 航空事業の拡充。

(10) 技術面での人材育成のための機関を設立。

(11) ECO 科学基金(Science Foundation)を創設し、本部をイスラマバードに置く。

(12) ECO 青年基金(ECOYF)を創設する。

(13) マス・メディアの協力体制を確立する、等。

2. ECO の主要下部機関

(1) 評議会(The Council)

(a) 閣僚評議会(Council of Ministers)

(b) 次官評議会(Council of Deputies)

(2) 地域企画評議会(Regional Planning Council)

(3) 専門委員会(Technical Committees)

(4) 事務局(Secretariat)

(5) 専門諸機関(Specialized Agencies)

(1)(a)閣僚評議会——これはECOの主要な政策立案・決定機関である。委員は外務大臣または閣僚級の加盟国代表。会議は年1回。現在までのところ、二度の定例会議(1991年5月テヘラン、92年2月アンカラ)と一度の特別会議(1992年11月イスラマバード)が開かれた。

(1)(b)次官評議会は、イラン国外務省の該当長官たち(Directors General)、イラン駐在のパキスタン大使およびトルコ大使を委員とする常設機関である。委員長職はメンバー諸国の間で年1度の交替制とする。本評議会は閣僚評議会の名においてその政策を実行し、メンバー諸国による決定を必要とする議題を提起し、また、閣僚評議会の決定事項の実施のために適切な措置をとる。

(2)地域企画評議会——本評議会の委員は加盟国の経済関係省の経済企画担当機関の次官(Deputy Minister)およびそれに対応する機関の代表者から成る。本評議会は閣僚評議会に上程するために従来業績評価および目標達成計画に関して討議する。

(3) 専門委員会——次のような委員会がある。

(a) 経済・商業協力委員会(CECC)

(b) 運輸・通信協力委員会(CCTC)

(c) 技術・工業協力委員会(CTIC)

(d) 農業協力委員会(CAC)

(e) 教育・科学・文化協力委員会(CESCC)

(f) エネルギー協力委員会(CCE)

(g) インフラ・公共事業協力委員会(CCIPW)

(h) 麻薬統制委員会(CNC)

(4) 事務局——ECO 事務局はテヘランに置かれている。事務総長(Secretary General)は閣僚評議会によって任命される(任期4年)。事務総長職は加盟国の間で回リ持ちとする。

(5) 専門機関

(i) ECO 商工会議所(ECOCCI)

(ii) ECO 保険センター(ECOIC)——カラチに置く。

(iii) ECO 統合再保険プール(ECOIRP)—— Islamabad に置く。

専門機関はすべて事務総長に対して年次報告書を提出すること。

ECO の実績

(1) 加盟諸国は特惠関税に関する議定書に ECO の第1回サミットで調印した。

(2) 1992年3月にアンカラでECO船舶会社の研究班の会議が開かれた。同会議は船舶会社の協定案を検討し、同社の機能、設立の諸原則、資本、政府と民間部門との間での株式の保有割合、同社に対する免税に関して協議した。

- (3) 三カ国海運協定草案が現在検討中である。
- (4) ECO 商業・金融銀行協定草案が現在検討中である。
- (5) ECO 加盟諸国の中央銀行総裁会議(92年3月, カラチ)において投資および開発銀行についての基本的な考えで合意が成立した。

(i) 同銀行の名称は「ECO 貿易・開発銀行」(ECO Trade and Development Bank)に変える。

(ii) 同銀行の株式の所有は必ずしも加盟国政府とは限らない。加盟国の銀行や金融機関も当該政府の株式所有者たり得る。

(iii) 同銀行は新メンバー(複数)の加入を認めるが、ECOの3創設加盟国(イラン, パキスタン, トルコ)が常時同数の株式を所有していること、また、同3カ国の所有株が常時全体の過半数であることを条件とする。

(iv) 同銀行の授権資本の適切なレベルは、1ECO単

位(EU)がIMFの1SDRに相当するとして、3億ECO単位(EU)とする。株券の額面は10万EUとする。

(v) 同銀行はECO加盟国に支店を開設してよいが、1加盟国あたり1支店しか開設してはならない。それ以上の支店開設については理事会の許可を要する。

(6) ECO 保険大学(ECO College of Insurance)がテヘランに開設された。

(7) ECO 人工衛星打ち上げが検討中である。

(8) ECO 諸国のテレビ番組伝送のためにマイクロウェーブ網の用意ができています。

(9) ECO 諸国間にファイバー・オプティックス・ケーブル・リンクを敷設するためのフェージビリティ報告書を作成することが検討中である。

(出所) *Dawn*, Nov. 29, 1992.

主要統計 パキスタン 1992年

第1表 産業別国内総生産	第10表 主要相手国・地域別輸入額の推移
第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移	第11表 輸出構造
第3表 主要鉱工業生産高	第12表 輸入構造
第4表 金融資産構成要素	第13表 在外パキスタン人の本国送金
第5表 財政	第14表 外国援助契約額の推移および対外債務残高
第6表 債務返済	第15表 国際収支
第7表 貿易の推移	第16表 外貨準備
第8表 輸出入品目構成	第17表 物価指数
第9表 主要相手国・地域別輸出額の推移	

(使用記号：-該当なし，…不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピー)

年	1986.7~87.6	1987.7~88.6	1988.7~89.6	1989.7~90.6	1990.7~91.6	1991.7~92.6
ルピー	17.165	17.555	19.162	21.393	22.370	24.78

第1表 産業別国内総生産 (年度は7月~6月)

a. 1980/81年度固定価格

部 門	価格 (100万ルピー)			前年比増加率(%)		構 成 比(%)		
	1989/90	1990/91 ¹⁾	1991/92 ²⁾	1990/91	1991/92 ²⁾	1989/90	1990/91	1991/92 ²⁾
農 業	109,127	114,649	121,992	5.1	6.4	25.8	25.7	25.7
鉱 業	2,269	2,514	2,624	10.9	4.4	0.5	0.6	0.6
製 造 業	74,324	79,023	85,104	6.3	7.7	17.6	17.7	17.9
大 規 模	53,667	56,631	60,831	5.5	7.4	12.7	12.7	12.8
小 規 模	20,657	22,392	24,273	8.4	8.4	4.9	5.0	5.1
建 設 業	17,466	18,462	19,556	5.7	5.9	4.1	4.1	4.1
電 気・ガ 斯・供 給	13,896	15,337	16,423	10.4	7.1	3.3	3.4	3.5
運 輸・倉 庫・通 信	40,184	42,378	45,315	5.5	6.9	9.5	9.5	9.5
卸 売・小 売 業	69,655	73,520	79,085	5.5	7.6	16.5	1.6	16.7
銀 行・保 險 業	10,111	10,447	10,637	3.6	1.8	2.4	2.3	2.2
住 宅 所 有	23,086	24,305	25,588	5.3	5.3	5.5	5.2	5.4
行 政・国 防	30,667	31,679	32,246	3.3	1.8	7.3	6.8	6.8
サ ー ビ ス 業	32,017	34,108	36,335	6.5	6.5	7.6	7.6	7.7
国内総生産(要素費用)	422,802	446,422	474,905	5.6	6.4	100.0	100.0	100.0
海外からの純要素所得	17,163	12,182	9,125	-29.0	-25.1			
国民総生産(要素費用)	439,965	458,604	484,083	4.2	5.5			
人 口 (100 万 人)	110.36	113.78	117.31	3.1	3.1			
1人当り粗所得(ルピー)	3,987	4,03	4,126	1.1	2.3			

b. 名目価格

国内総生産(要素費用)	760,546	910,070	1,054,831	19.7	15.9
海外からの純要素所得	36,900	30,795	23,046	-16.5	-25.2
国民総生産(要素費用)	797,446	940,865	1,077,877	18.0	14.6
1人当り粗所得(ルピー)	7,226	8,269	9,188	14.4	11.1

(注) 1) 修正値。 2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey 1991-92*, 巻末統計46,50ページ, およ
 USTATISTICAL SUPPLEMENT-Economic Survey (以下SS), 1991-92年, 46ページより作成。

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移 (年度は7月～6月)

(単位:1,000ha;1,000トン)

品 目	1986/87		1987/88		1988/89		1989/90		1990/91		1991/92*	
	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産
小麦	7,706	12,016	7,308	12,675	7,730	14,419	7,845	14,316	7,911	14,565	7,823	14,694
米	2,066	3,486	1,963	3,241	2,042	3,200	2,107	3,220	2,113	3,261	2,097	3,243
トウモロコシ	816	1,111	854	1,127	866	1,204	863	1,179	845	1,185	847	1,204
その他	1,090	1,469	758	428	1,100	572	1,107	596	1,064	576	841	563
食糧農産物計	11,678	18,082	10,883	17,471	11,738	19,395	11,922	19,311	11,933	19,587	11,608	19,704
綿花	2,505	1,309	2,568	1,468	2,619	1,426	2,599	1,457	2,662	1,639	2,836	2,181
(ベイル表示綿花) (1,000ベイル)	—	(7,760)	—	(8,633)	—	(8,385)	—	(8,560)	—	(9,628)	—	12,822
砂糖キビ	762	29,926	842	33,029	877	36,916	854	35,494	884	35,989	880	35,658
菜種、カラシ菜	303	213	269	204	334	249	307	233	304	228	289	216
タバコ	39	69	42	70	41	74	41	68	44	75	44	75
ゴマ	33	13	18	07	25	10	38	15	53	21	70	29
主要換金作物計	3,642	31,536	3,739	34,778	3,896	38,675	3,839	32,267	3,947	37,952	4,119	38,159

(注) *暫定。

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey, 1991-92*, 巻末統計61～62ページ, およびSS1991-92, 63～64ページより作成。

第3表 主要鉱工業生産高 (年度は7月～6月)

品 目	単 位	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92*
砂糖	1,000トン	1,286	1,771	1,858	1,857	1,934*	2,320
植物油	1,000トン	609	697.0	896*	962*	999*	1,106
綿糸	100万キログラム	586.4	685.0	757.9	911.6	1,041.2	1,159.0
綿布	100万平方メートル	237.9	281.6	269.9	294.8	292.9	309.3
ソダ灰	1,000トン	130.3	134.1	144.3	149.5	157.8*	195.7
苛性ソーダ	1,000トン	54.9	61.3	66.5	74.0	78.5*	81.9
硫酸	1,000トン	77.6	78.7	78.8	90.3	93.5	97.6
尿素	1,000トン	1,992.6	1,985.1	2,008.6	2,108.5	2,050.3	1,903.7
過燐酸肥料	1,000トン	107.6	107.8	140.7	163.9	175.1	194.0
窒素肥料	1,000トン	413.3	332.7	350.6	338.1	318.8	300.0
硫酸アンモニウム	1,000トン	91.6	98.3	98.1	94.6	92.3	92.9
窒素燐酸肥料	1,000トン	323.4	333.7	330.8	333.3	321.0	309.8
セメント	1,000トン	6,508	7,072	7,125	7,488	7,835*	8,376
自転車	1,000台	593.1	654.7	560.3	503.2	428.8	478.4
ミシン	1,000台	85.0	86.0	83.5	106.7	81.3	85.4
扇風機	1,000台	208.2	146.1
軟銅製品	1,000トン	782.3	869.7
石炭	1,000トン	2,157	2,727	2,619	2,751	2,888	3,073
石灰石	1,000トン	6,885	7,610	7,249	7,736	9,009	8,528
原油	100万バレル	15.0	16.31	17.07	19.47	23.49	22.39
天然ガス	10億立方メートル	11.2	12.4	12.9	14.10	15.02	15.59

(注) *暫定。

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey, 1991-92*, 巻末統計100～101,103～104ページ, およびSS1991-92, 89～90,103,105～106ページより作成。

第4表 金融資産構成要素

(単位:100万ルピー)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991*	1992*
1. 流 通 通 貨	63,276	74,703	87,785	97,508	115,067	136,967	151,819
2. 要 求 払 い 預 金	70,677	83,821	95,967	103,893	119,704	144,457	179,361
3. そ の 他 の 預 金	878	1,101	1,218	3,132	2,209	3,114	3,322
4. M ₁ (1 + 2 + 3)	134,831	159,625	184,970	204,533	236,980	284,538	334,502
5. 定 期 預 金	76,280	80,398	84,374	77,105	80,241	89,436	116,510
6. 総金融資産 (M ₂)	211,111	240,023	269,344	281,638	317,221	373,974	451,012
7. 6の前年比増加率	14.8	13.7	12.2	4.6	12.6	17.9	20.6

(注) *暫定。

(出所) Government of Pakistan, STATISTICAL SUPPLEMENT—Economic Survey, 1991—92, 143ページより作成。

第5表 財 政

(単位:100万ルピー)

	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93*
I 連 邦 政 府 総 支 出	11,856	136,151	156,417	173,203	201,264	240,747	244,578
i) 経 常 支 出	88,577	104,200	121,001	129,953	150,670	177,467	194,744
ii) 開 発 支 出	23,279	31,951	35,416	43,250	50,593	63,280	49,834
II 連 邦 政 府 総 財 源	99,856	116,738	138,475	158,966	164,651	221,268	246,164
i) 税 収	78,949	88,958	105,517	114,004	124,311	159,374	193,708
ii) 税 外 収 入	19,088	21,991	27,769	38,182	32,420	47,555	49,256
iii) 政府関係機関余剰金など	1,819	5,789	5,189	6,780	7,920	14,339	3,200
III 連 邦 政 府 財 政 赤 字 計	12,000	19,413	17,942	14,237	36,613	19,479	-1,586
IV 4 州 財 政 赤 字 計	34,710	38,150	38,937	41,823	52,580	59,172	63,002
V 上 記 III お よ び IV の 赤 字 補 填 手 段							
i) 海 外 借 入 れ	8,424	12,691	18,195	22,945	22,101	21,805	17,070
ii) 国 内 非 銀 行 借 入 れ	27,371	30,931	37,865	29,581	23,724	-627	26,175
iii) 銀 行 制 度 / 赤 字 財 政	10,915	13,941	819	3,534	43,368	57,473	21,348
VI 財 政 赤 字 合 計 (III + IV) の 対 GDP 比 (%)	8.2	8.5	7.4	6.5	8.7	6.5	4.8

(注) *計画値。

(出所) Government of Pakistan, STATISTICAL SUPPLEMENT—Economic Survey, 1991—92, 162ページより作成。

第6表 連邦政府および4州政府の債務返済

(単位:100万ルピー)

	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92 ¹⁾	1992/93 ²⁾
A. 内債・外債双方の利子	24,163	32,315	44,653	46,713	49,246	64,616	86,717*
B. 対外債務返済/償却	11,787	13,460	18,336	19,392	23,514	29,007	32,529
C. 債務返済総計 (A + B)	35,950	45,775	62,989	66,105	72,760	93,623	119,246
D. Cの対GNP費 (%)	6.3	6.8	8.2	7.7	7.2	5.4	8.8

(注) 1) 暫定。2) 計画。

(出所) Government of Pakistan, STATISTICAL SUPPLEMENT—Economic Survey, 1991—92, 166ページより作成。

第7表 貿易の推移 (年度は7月～6月)

(単位:100万ルピー)

年 度	輸 出	輸 入	貿 易 収 支	輸出/輸入比率 (%)
1985/86	49,592	90,946	-41,354	54.5
1986/87	63,355	92,431	-29,076	68.5
1987/88	78,445	112,551	-34,106	70.4
1988/89	90,183	135,841	-45,658	66.4
1989/90	106,469	148,853	-42,384	71.5
1990/91	138,280	171,114	-32,834	80.8
1990/92	171,728	229,889	-58,161	74.7

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey, 1991-92*, 巻末統計186ページ, およびSS1991-92, 190ページより作成。

第8表 輸出入品目構成 (年度は7月～6月)

(単位:100万ルピー)

年 度	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92
輸 出						
綿 花	7,676	10,759	18,032	9,550	9,553	12,944
綿 糸	8,709	9,530	11,645	17,917	26,675	29,170
綿 布	5,931	8,540	8,947	12,000	15,199	20,372
衣 類	7,759	8,521	9,692	14,341	18,666	25,823
じゅうたん・敷物	2,439	4,445	4,451	4,923	5,003	5,709
米	5,139	6,404	5,967	5,144	7,848	10,340
皮革・皮革製品	4,079	5,042	4,702	6,002	6,184	5,991
魚・魚加工品	1,930	2,186	2,096	2,024	2,576	2,852
医療器具	956	998	1,221	1,502	1,901	2,253
スポーツ用品	1,000	1,145	1,369	2,311	3,099	3,515
その他	16,737	20,875	22,061	30,755	41,582	52,759
合 計	63,355	78,445	90,183	106,469	138,280	171,728
輸 入						
化学製品	8,846	10,394	13,046	15,259	15,448	21,997
薬 品	2,638	2,852	3,318	3,723	4,408	5,184
化学肥料	3,247	3,162	3,534	4,437	5,911	6,367
電子・電気機器	3,118	3,688	4,962	4,259	4,929	7,469
機械類	15,635	19,617	26,597	25,438	30,195	54,527
輸送機械	8,791	9,564	8,403	10,119	11,443	20,638
茶	2,648	2,246	2,975	3,876	3,729	...
鉄鋼製品	4,666	5,053	7,131	6,993	7,100	10,236
原油・石油製品	13,977	17,270	18,509	24,937	37,823	34,406
食用油	4,062	7,769	8,576	8,262	9,020	10,025
穀類	1,754	2,357	8,598	9,241	3,855	9,979
その他	23,049	28,579	30,192	32,309	37,253	35,785
合 計	92,431	112,551	135,841	148,853	171,114	229,889

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey, 1991-92*, 巻末統計190～195, 198～199ページ, およびSS1991-92, 194～199ページより作成。

(単位：100万ルピー)

第9表 主要相手国・地域別輸出額の推移 (年度は7月～6月)

地域・国	1987/88		1988/89		1989/90		1990/91		1991/92	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
A. イスラーム諸国会議(O I C)諸国	10,992	14.0	10,139	11.2	11,577	10.9	17,527	12.7	25,058	14.5
U A E	2,765	3.5	3,680	4.1	3,400	3.2	4,247	3.1	7,657	4.5
サウジアラビア	3,892	5.0	2,128	2.3	2,792	2.6	4,936	3.6	7,339	4.3
クウェート	874	1.1	625	0.7	606	0.6	162	0.1	627	0.9
イラン	470	0.6	1,452	1.6	1,946	1.8	2,194	1.6	3,576	2.1
その他	2,991	3.8	2,254	2.5	2,833	2.7	5,988	4.3	5,859	3.4
B. O E C D 諸国	47,344	60.4	50,759	56.3	65,694	61.7	79,121	57.2	94,326	54.9
a. 対パ債権国会議諸国	40,415	51.5	43,902	48.7	57,196	53.7	69,812	50.5	84,598	49.3
日本	8,847	11.3	10,468	11.6	9,824	9.2	11,448	8.3	14,226	8.3
アメリカ	8,603	11.0	10,348	11.5	14,084	13.2	14,893	10.8	22,006	12.8
西ドイツ	5,491	6.9	5,608	6.2	8,472	8.0	12,281	8.9	12,175	7.1
スイス	5,323	6.8	5,615	6.2	7,234	6.8	10,051	7.3	11,375	6.6
その他	12,151	15.5	11,863	13.2	17,582	16.5	21,139	15.3	24,816	14.5
b. その他のOECD諸国	6,929	8.8	6,857	7.6	8,498	8.0	9,309	6.7	9,728	5.7
C. C M E A 諸国	3,146	4.0	2,038	2.3	3,703	3.5	4,105	3.0	2,459	1.4
D. S A A R C 諸国	3,737	4.8	3,705	4.1	4,123	3.9	4,842	3.5	8,109	4.7
E. A S E A N 諸国	2,681	3.4	5,206	5.8	4,927	4.6	7,025	5.1	9,565	5.6
F. 中南米諸国	142	0.2	228	0.2	259	0.2	272	0.2	889	0.5
G. B, C 以外のヨーロッパ諸国	258	0.3	293	0.3	417	0.4	806	0.6	547	0.3
H. B, D, E 以外のアジア諸国	7,197	9.2	14,692	16.3	12,149	11.4	20,238	14.6	24,674	14.4
中国	877	1.1	3,671	4.1	1,541	1.4	1,364	9.9	1,378	0.8
I. A 以外のアジア諸国	2,948	3.7	3,123	3.5	3,618	3.4	4,150	3.0	5,782	3.4
総計	78,445	100.0	90,183	100.0	106,469	100.0	138,280	100.0	171,728	100.0

(出所) Government of Pakistan, Economic Survey, 1991-92, 巻末統計200~211ページおよびSSI991-92, 204~215ページより作成。

(単位：100万ルピー)

第10表 主要相手国・地域別輸入額の推移 (年度は7月～6月)

地域・国	1987/88		1988/89		1989/90		1990/91		1991/92	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
A. イスラーム諸国会議(O I C)諸国	22,366	19.9	22,911	16.9	30,725	20.6	30,606	17.9	37,973	16.5
U A E	2,461	2.2	1,890	1.4	2,832	1.9	5,088	3.0	8,136	3.5
サウジアラビア	5,622	5.0	5,541	4.1	6,724	4.5	10,726	6.3	12,047	5.2
クウェート	9,210	8.2	11,267	8.3	15,888	10.7	1,185	0.7	2,131	0.9
イラン	2,384	2.1	1,932	1.4	2,585	1.7	4,063	2.4	3,342	1.5
その他	2,689	2.4	2,281	1.7	2,696	1.8	9,544	5.6	12,317	5.4
B. O E C D 諸国	66,640	59.2	81,653	60.1	82,297	55.3	95,303	55.7	134,908	58.7
a. 対パ債権国会議諸国	59,796	53.1	73,102	53.8	71,780	48.2	83,694	48.9	119,495	52.0
日本	16,910	15.0	18,802	13.8	18,777	12.6	22,161	13.0	32,934	14.3
アメリカ	21,355	19.0	20,496	15.1	20,224	13.6	22,006	12.9	24,124	10.5
ドイツ	8,769	7.8	9,796	7.2	11,414	7.7	12,429	7.3	18,277	8.0
イギリス	7,625	6.8	8,005	5.9	7,861	5.3	8,435	4.9	12,533	5.5
その他	5,137	4.6	16,003	11.8	13,504	9.1	18,662	10.9	31,586	13.7
b. その他のOECD諸国	6,844	6.1	8,551	6.3	10,517	7.1	11,609	6.8	15,413	6.7
C. C M E A 諸国	2,079	1.8	2,416	1.8	3,273	2.2	3,169	1.9	6,906	3.0
D. S A A R C 諸国	2,053	1.8	2,452	1.8	2,480	13.2	2,578	1.5	3,404	1.5
E. A S E A N 諸国	6,660	5.9	8,813	6.5	11,281	7.6	15,274	8.9	16,866	7.3
F. 中南米諸国	1,171	1.0	1,533	1.1	1,623	1.1	2,819	1.6	3,014	1.3
G. B, C 以外のヨーロッパ諸国	919	0.8	1,020	0.8	915	0.6	1,336	0.8	1,226	0.5
H. B, D, E 以外のアジア諸国	9,336	8.3	13,001	9.6	13,044	8.8	16,368	9.6	21,803	9.5
中	3,942	3.5	5,944	4.4	5,816	3.9	8,658	5.1	9,932	4.3
I. A 以外のアジア諸国	1,171	1.0	1,728	1.3	2,958	2.0	3,329	1.9	3,588	1.6
総計	112,551	100.0	135,841	100.0	148,853	100.0	171,114	100.0	229,889	100.0

(出所) Government of Pakistan, Economic Survey, 1991-92, 巻末統計200-211ページ, およびSS1991-92, 204-211ページより作成。

第11表 輸出構造 (年度は7月～6月)

(単位:100万ルピー)

	1987/88		1988/89		1989/90		1990/91		1991/92	
	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%
一 次 産 品	22,163	28.3	29,567	32.8	21,641	20.3	25,820	18.7	32,645	19.0
半 製 品	15,268	19.5	16,937	18.8	25,167	23.6	33,799	24.4	36,731	21.4
工 業 製 品	41,012	52.3	43,679	48.4	59,661	56.0	78,663	56.9	102,352	59.6
輸 出 総 額	78,445	100.0	90,183	100.0	106,469	100.0	138,280	100.0	171,728	100.0

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey, 1991-92*, 巻末統計189ページ, およびSS1991-92, 192ページより作成。

第12表 輸入構造 (年度は7月～6月)

(単位:100万ルピー)

	1987/88		1988/89		1989/90		1990/91		1991/92	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
資 本 財	40,350	36.0	49,498	36.4	48,420	32.5	56,303	32.9	96,453	42.0
工 業 用 原 材 料										
資 本 財	8,021	7.1	9,929	7.3	10,439	7.0	11,621	6.8	15,167	6.6
消 費 財	48,153	42.9	53,055	39.1	61,563	41.4	76,290	44.6	88,791	38.6
消 費 財	16,027	14.0	23,359	17.2	28,432	19.1	26,900	15.7	29,478	12.8
輸 入 総 額	112,551	100.0	135,841	100.0	148,853	100.0	171,114	100.0	229,889	100.0

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey, 1991-92*, 巻末統計189ページ, およびSS1991-92, 193ページより作成。

第13表 在外パキスタン人の本国送金

(単位:100万米ドル, %)

	1973/74		1977/78		1982/83		1990/91		1991/92	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
中 東 11 カ 国 小 計	34.7	25.5	938.4	80.0	2,408.4	83.5	1,234.8	66.8	985.0	67.1
サウジアラビア	7.9	5.8	464.1	40.0	1,442.0	50.0	829.1	44.9	665.5	45.3
そ の 他	101.3	74.5	234.9	20.0	477.2	16.5	613.5	33.2	482.5	32.9
ア メ リ カ	10.0	7.4	51.5	4.4	133.5	4.6	190.2	10.3	150.3	10.2
イ ギ リ ス	72.1	53.0	76.7	6.5	161.7	5.6	180.1	9.7	137.0	9.3
合 計 (A)	136.0	100.0	1,173.3	100.0	2,885.6	100.0	1,848.3	100.0	1,467.5	100.0
(A)の対輸出総額比(%)	13.3	—	89.5	—	107.1	—	30.1	—	21.3	—

(出所) Government of Pakistan, *STATISTICAL SUPPLEMENT-Economic Survey, 1991-92*, 190ページ, および200ページより作成。

(単位：100万米ドル)

第14表 外国援助契約額の推移および対外債務残高 (年度は7月～6月)

国・機関名	1987/88		1988/89		1989/90		1990/91		1991/92		対外債務残高 ¹⁾ (1991年12月31日現在)	
	贈与	借入	贈与	借入	贈与	借入	贈与	借入	贈与	借入	受入済 未返済	未受入 債務合計
債務国会議ソース小計 ²⁾	499.1	1,902.1	462.5	2,551.9	504.5	2,426.9	89.1	2,111.9	273.3	2,072.3	15,456.4	23,466.1
ア	270.0	169.6	271.0	292.9	275.0	256.0	—	133.3	—	238.0	1,492.7	26.1
カ	1.6	—	8.4	—	10.2	—	5.6	—	4.2	30.6	531.5	20.9
ド	—	—	8.3	98.6	—	44.3	11.5	145.6	20.5	31.8	1,538.4	236.0
イ	6.4	—	41.5	—	53.0	91.9	—	—	—	—	28.6	97.0
日	56.6	270.1	75.9	691.4	75.4	302.9	13.1	300.0	68.8	310.2	2,357.5	1,100.8
フ	—	—	0.3	—	1.8	198.0	—	111.1	—	209.8	446.6	485.3
イ	—	—	4.8	—	—	—	—	—	5.3	60.2	240.6	23.0
オ	53.8	9.4	27.5	—	39.7	7.9	25.7	—	31.7	—	226.6	18.6
ベ	—	—	—	29.6	—	—	—	—	—	14.0	62.1	38.4
ス	—	4.1	—	14.0	—	10.0	—	10.0	—	63.1	17.8	10.2
世	—	477.4	—	548.0	—	617.5	—	428.1	—	180.0	1,933.2	1,680.5
I	—	182.5	—	193.9	—	211.7	—	249.0	—	199.5	2,354.1	1,305.4
A	—	564.5	—	668.2	—	666.7	—	706.4	—	691.1	2,651.9	2,689.5
I	—	12.8	—	—	—	—	—	—	—	—	44.8	—
そ	110.7	18.9	29.9	15.3	49.4	20.0	33.2	28.4	142.8	440.0	3,530.0	278.1
非債権国会議ソース小計	—	96.1	4.7	6.5	—	117.6	—	75.6	—	225.9	597.8	584.8
連	—	—	—	—	—	95.0	—	—	—	—	246.6	286.0
中	—	57.1	—	—	—	10.6	—	75.6	—	141.1	190.3	193.7
チ	—	39.0	—	—	—	—	—	—	—	—	7.8	24.4
ユ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.1	—
オ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53.5	46.5
そ	—	—	—	6.5	—	12.0	—	—	—	31.3	147.9	34.2
イ	—	24.9	—	8.0	1.0	17.7	125.0	62.8	—	12.9	608.4	228.4
ス	—	—	—	—	—	—	75.0	—	—	—	6.8	—
ラ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	268.4	68.8
ウ	—	—	—	—	—	—	—	13.4	—	—	97.5	—
ジ	—	—	—	—	1.0	—	50.0	—	—	—	36.2	—
ラ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.5	35.1
ビ	—	—	—	—	—	—	—	20.8	—	—	5.7	—
エ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.0	50.2
ア	—	—	—	—	—	—	—	9.0	—	—	48.8	—
ト	—	2.5	—	—	—	—	—	—	—	—	44.5	74.2
ル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基	—	8.0	—	8.0	—	—	—	—	—	—	—	—
金	—	14.4	—	—	—	17.7	—	19.6	—	—	—	—
開	164.4	—	132.2	—	140.0	—	111.5	—	105.0	—	—	—
援	—	—	—	146.5	—	216.6	—	—	—	—	—	—
資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	663.5	2,023.1	599.4	2,712.9	645.2	2,778.8	325.6	2,250.3	378.3	2,311.1	16,662.6	8,776.1
総	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,438.6

(注) 1) 外貨返済分のみ、2) 対パキスタン債権国会議諸国からの援助で債権国会議を通さないコミットメントを含む。
(出所) Government of Pakistan, Pakistan Economic Survey, 1991-92, 巻末統計223, 224, 247, 248, 252, 257ページ, およびUSS 1991-92, 227, 250, 254, 259ページより作成。

第15表 国際収支 (年度は7月～6月)

(単位:100万米ドル)

	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92*
経常収支	-1,236	-719	-1,682	-1,934	-1,891	-2,171	-2,536
貿易収支	-3,042	-2,294	-2,557	-2,573	-2,485	-2,483	-2,211
輸出	2,942	3,498	4,362	4,634	4,926	5,902	6,884
輸入	-5,984	-5,792	-6,919	-7,207	-7,411	-8,385	-9,095
非要素サービス(純)	-376	-287	-553	-586	-650	-630	-863
投資収益(純)	-640	-695	-828	-875	-966	-1,160	-1,196
移転(民間)収支	+2,822	+2,557	+2,256	+2,100	+2,210	2,102	1,734
資本収支	1,696	976	1,572	1,987	2,313	2,243	2,659
民間(長期)収支	327	222	319	361	381	441	1,032
民間(短期)収支	430	98	11	-33	92	65	698
公共収支	+939	+656	+1,242	+1,659	+1,840	1,737	929
誤差・脱漏	-26	7	-30	-42	-45	-66	74
総合収支	434	264	-140	11	377	6	197

(注) *は暫定。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1991-92*, 巻末統計184～185ページ, およびSS 1991-92, 188～189ページより作成。

第16表 外貨準備 (年末)

(単位:100万米ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
外貨	781	696	486	388	519	295	519	850
IMFポジション	—	—	—	—	—	—	—	—
S D R	26	13	16	7	1	1	7	—
準備合計(除金)	807	709	502	395	521	296	527	850
金	1,902	1,934	1,940	1,945	1,949	1,949	1,949	2,021

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 1993年2月号。

第17表 物価指数 (年度は7月～6月)

(1980/81=100)

	1989/90	1990/91	1991/92	上昇率(%)
消費者物価指数	177.33	199.78	218.99	9.62
食料・飲料・タバコ	187.05	211.20	229.86	8.84
衣料・履物	197.99	221.99	246.86	11.20
卸売物価指数	186.16	207.99	227.26	9.26
GDP(市場価格)デフレーター	180.57	204.31	222.92	9.11

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1991-92*, 巻末統計168～169ページ, およびSS 1991-92, 172ページより作成。